

平成24年2月27日

法曹養成制度に関する企業内弁護士普及促進の観点からの提言

日本組織内弁護士協会前理事長 梅田康宏

第1 企業内弁護士の活動状況

企業内弁護士は2001年から2011年までの間に純増率年平均25.3%の割合で堅調に増加を続けている(別紙1)。また、2010年と2011年で比較すると、企業内弁護士純増数に占める経験弁護士の割合が59.9%、新人弁護士が40.1%となっており、企業が新人弁護士と経験弁護士をバランスよく採用していることが分かる(別紙2)。

これらの数値は、企業内弁護士の活動領域が、企業における新人、中堅、シニアの各階層において着実に拡大していることを示している。

第2 企業内弁護士として求められる人材

高い法的思考力とコミュニケーション能力を兼ね備えた人材が求められている。

第3 企業内弁護士を普及させるための方策

1 数値目標の設定

具体的数値目標として、2021年までに、①企業内弁護士の純増率25.3%の維持、②企業内弁護士数5000人、③企業内弁護士率10%、の3つを挙げたい。

純増率25.3%は過去実績に基づく数値であり、これが今後も維持されれば理論上企業内弁護士数は2016年に1816人、2021年には5609人に達する計算となる(別紙1)。また、企業内弁護士の先進国である米国において、全弁護士に占める企業内弁護士の割合は1980年以降10~8%で推移している(別紙3)。上記目標の達成は十分現実的なものとする。

2 法科大学院における企業内弁護士実務家教員の増加

法科大学院における現役企業内弁護士の実務家教員の数を増やすと共に、カリキュラムを工夫し、法科大学院生が企業内弁護士の独自の役割や実務に触れる機会を確保する。

現在の実務家教員は法律事務所勤務の弁護士に偏重している。企業内弁護士を法科大学院に派遣することは企業側にもメリットがあり、教員確保は十分に可能である。10%程度を目標に増員すべきである。過渡的には、企業内弁護士の講演会などによりこれを補う努力をすべきと考える。また、他の授業でも弁護士の多様性を念頭におき相互に連携を取る。

3 若手企業内弁護士に対するプログラム等の整備

日弁連、弁護士会、日本組織内弁護士協会が中心となり、企業や経済団体とも連携しながら、法曹としてのスキルが不十分なまま企業内弁護士となった者を支援するスキルアッププログラムのほか、行動指針やガイドラインを策定する。

企業内弁護士の実情に合った内容の行動指針やガイドラインは、企業内弁護士の意義や価値を明確化すると共に、企業内弁護士の位置づけが明確化していない企業に入る弁護士にとって道標となる。企業内弁護士となることへの不安感を払しょくする有効な手段と考える。

1. 弁護士及び企業内弁護士の総数、増加人数、増加割合の変化(2001年～2011年)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	10年平均
弁護士数※	18243	18838	19508	20224	21185	22021	23119	25041	26930	28789	30485	
純増数(前年比)		595	670	716	961	836	1098	1922	1889	1859	1696	1224
純増率(前年比)		3.3%	3.6%	3.7%	4.8%	3.9%	5.0%	8.3%	7.5%	6.9%	5.9%	5.3%
企業内弁護士数※	64	79	89	110	122	165	187	267	354	435	588	
純増数(前年比)		15	10	21	12	43	22	80	87	81	153	52
純増率(前年比)		23.4%	12.7%	23.6%	10.9%	35.2%	13.3%	42.8%	32.6%	22.9%	35.2%	25.3%
企業内弁護士率	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.6%	0.7%	0.8%	1.1%	1.3%	1.5%	1.9%	

※弁護士数は日弁連編著『弁護士白書 2011年版』72頁に基づく

※企業内弁護士数は日本組織内弁護士協会(JILA)作成「弁護士数の経年変化」に基づく

※JILAの企業内弁護士数調査は2006年までは年1回、2007年以降は6月と12月の年2回実施(上記は6月の調査結果に基づく数値)

2. 弁護士及び企業内弁護士の総数、増加人数、増加割合の将来予測(2011年～2021年)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
弁護士数	30485	31869	33238	34613	35858	37236	38640	40002	41362	42722	44082
純増数(前年比)※		1384	1369	1375	1245	1378	1404	1362	1360	1360	1360
純増率(前年比)		4.5%	4.3%	4.1%	3.6%	3.8%	3.8%	3.5%	3.4%	3.3%	3.2%
企業内弁護士数	588	737	923	1157	1449	1816	2276	2851	3573	4476	5609
純増数(前年比)		149	186	234	293	367	459	576	721	904	1133
純増率(前年比)※		25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%
企業内弁護士率	1.9%	2.3%	2.8%	3.3%	4.0%	4.9%	5.9%	7.1%	8.6%	10.5%	12.7%

※2012年～2018年の弁護士純増数は日弁連編著『弁護士白書 2011年版』102頁の「弁護士人口予測－2012年に新規法曹を2000人にした後2000人を維持－」に基づく

※2019年～2021年の弁護士純増数は上記期間中の平均である1360人と仮定

※2011年～2021年の企業内弁護士純増率は過去10年平均の25.3%が維持されると仮定

※JILA作成「企業内弁護士の人数と所属企業に関する調査2011年下半年期」によると2011年6月の前回調査から半年経過時点で純増数79人、純増率13.4%(年換算26.8%)となっている

別紙2

3. 企業内弁護士総数に占める新人弁護士と経験弁護士の純増数と純増割合(2011年)

区分	修習期	2010年		2011年		純増割合
		総数	純増数	総数	純増数	
入社前の 弁護士経 験あり※	修習1～29期	8	0	8	0	59.9%
	修習30～39期	13	2	15	2	
	修習40～49期	66	1	67	1	
	修習50～59期	167	41	208	41	
	修習60期	49	16	65	16	
	修習61期	75	14	89	14	
	修習62期	54	17	71	17	
	修習63期			61	61	
新人			61	61	40.1%	

※JILA作成「企業内弁護士の人数と所属企業に関する調査」(2010年上半期・2011年上半期)に基づく

※ここでいう「入社前の弁護士経験」には他社での企業内弁護士経験を含む

別紙3

4. 米国における法曹に占める企業内弁護士の割合

	1980年	1991年	2000年
法律事務所	68%	73%	74%
政府(検察官含む)	9%	8%	8%
私企業	10%	9%	8%
裁判所	4%	3%	3%
教育機関	1%	1%	1%
公設事務所	2%	1%	1%
非政府組織	1%	1%	1%
引退・活動せず	5%	5%	5%

※ABA, Lawyers Demographics に基づき作成

http://www.americanbar.org/content/dam/aba/migrated/marketresearch/PublicDocuments/Lawyer_Demographics.authcheckdam.pdf

梅田康宏

日本組織内弁護士協会 前理事長
 日本放送協会総合リスク管理室法務部 法務主査
 一橋大学大学院法学研究科法務専攻 非常勤講師

経歴

1996年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
 2000年10月 弁護士登録（東京弁護士会・53期）
 2000年12月 日本放送協会法務部勤務
 2007年5月 テンプル大学ロースクール卒業（LL.M.）
 2008年4月 一橋大学法科大学院 非常勤講師
 2010年8月 ニューヨーク大学ロースクール客員研究員
 2011年3月 モリソン・フォースター法律事務所外国客員弁護士（在ニューヨーク）
 2011年5月 ペイコフ法律事務所外国客員弁護士（在ニューヨーク）

役職等

2001年8月 インハウスローヤーズネットワーク（現日本組織内弁護士協会）代表
 2006年1月 日本組織内弁護士協会 理事長
 2006年1月 日弁連 弁護士業務改革委員会 幹事
 2006年8月 日弁連 弁護士業務総合推進センター 委員
 2008年8月 日弁連 法的サービス企画推進センター 委員
 2009年7月 日弁連 倫理委員会 委員

主な著書論文等

2004年6月 『インハウスローヤーの時代』日本評論社（共著）
 2004年11月 『インターネット法律相談所』リックテレコム（共著）
 2005年5月 『エンターテインメントと法律』商事法務（共著）
 2006年3月 「判例紹介 CATVによる放送の同時再送信に関する『5団体契約』の有効性および適用範囲が問題となった2つの事件」コピライト539号29頁
 2006年10月 『企業法務判例ケーススタディ300 企業取引・知的財産権編』きんざい（共著）
 2006年12月 「インハウスローヤーが法科大学院に望むこと」ロースクール研究4号190頁
 2007年5月 「企業で働く弁護士の実像」自由と正義2007年5月号12頁
 2007年10月 「企業コンプライアンスと企業内弁護士の役割」法学セミナー634号8頁
 2008年3月 『よくわかるテレビ番組制作の法律相談』角川学芸出版（共著）
 2008年10月 「企業内弁護士の処遇モデル」ビジネスロージャーナル7号
 2009年11月 「放送に関する著作権問題」『情報ネットワークの法律実務』第一法規
 2009年12月 「時事の事件の報道〔バーズコレクション事件〕」著作権判例百選〔第4版〕
 2012年1月 「判例紹介 週刊誌による名誉毀損で旧商法266条ノ3第1項に基づく代表取締役の責任が否定された事件」コピライト609号40頁